

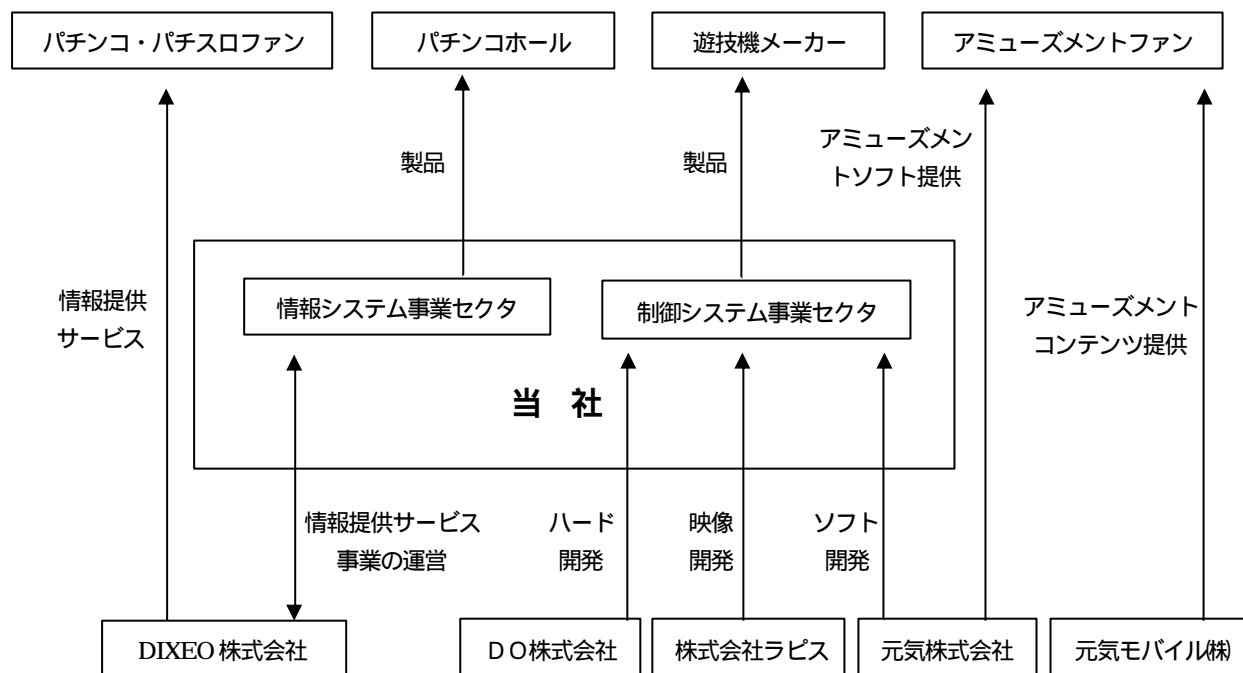
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を行っております。

子会社は、DIXEO（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売、DO株式会社が遊技機のハード開発を行っております。

関連会社の株式会社ラピスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発などを行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO株式会社 (注)	東京都渋谷区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	100.0	当社と相互に製品または役務を提供 役員の兼任1名
元気株式会社 (注)	東京都新宿区	768	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	69.1	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都新宿区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注): 特定子会社に該当します。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
DO株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発業務を提供 役員の兼任1名

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様へ利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

1. DK トータルネットワークサービスの構築

顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援するため、「C」と「DK - S I S」の融合を促進します。さらに、コンテンツサービスを軸とした営業支援システムを構築するために、積極的な開発投資をし、事業領域を拡大してまいります。

2. 情報公開製品の拡販

パチンコホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールである情報公開製品の機能向上をはかるとともに、製品ラインナップを増やし、さらに運用提案まで実施し、新店のみならず既存店に対しても営業活動を拡げてまいります。

3. メンテナンス体制の改革

導入していただいたパチンコホールに、安心して機器を活用いただくために、ネットワークを活用した効率の良いメンテナンス体制を構築し、顧客満足度を高めてまいります。

制御システム事業

1. 企画提案力の強化

「DK - S I S」や情報システム事業セクタと連携することにより総合提案力を強化し、メーカーと一体となって市場に対する企画提案を行い、表示ユニット、制御ユニットを一式受注し、販売数量の増加を目指します。

2. 開発力強化による開発期間の短縮と機種数の増大

人員体制の強化と、元気株式会社の子会社化及びD O株式会社の設立によるメリットを最大限に生かし、開発力を高めるとともに開発期間を短縮し、開発機種数の増大をはかります。

また、研究開発チームでは、表示ユニットにおいて新技術を駆使した研究開発に取り組み、製品優位性を打ち出し、製品の付加価値の向上を目指します。

3. 顧客から信頼される製造・物流体制の構築

製品の安定した品質、適正な価格、要求に合った納期を実現することによって、「安心・安全・信頼」で競合他社と差別化をはかります。

アミューズメントコンテンツ事業

1. 確固とした技術の軸、収益の軸を構築する

アミューズメントコンテンツの技術力をさらに向上させ、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移する中、設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も増加し、着実な景気回復が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコ遊技機の多様化が進み、遊技機等の活用によるパチンコホールの二極化がさらに進んでおります。また、設置有効期限が切れたパチンコ、パチスロ遊技機の撤去に伴い、パチンコホールでは集客・収益戦略の再構築が迫られております。

このような状況のもと、パチンコホールの周辺機器に対する設備投資環境は厳しくなっておりますが、情報システム事業におきましては、多様化した遊技機を有効活用するための経営ツールであるホールコンピューティングシステム「C」が引き続き評価され、また、ファン集客のためのツールである情報公開製品も、店舗競争での差別化をはかる設備としてパチンコホールへの納入が順調に推移しております。

制御システム事業では前年同期比で開発機種数が増加し、主力のユニット等の製品販売では大幅な売上増となりましたが、商品販売は厳しいものがありました。

この結果当中間連結会計期間の業績は、売上高 245 億 62 百万円（前年同期比 7.3%増）、営業利益 27 億 86 百万円（同 12.1%減）、経常利益 29 億 86 百万円（同 10.6%減）、中間純利益 16 億 17 百万円（同 4.0%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当中間連結会計期間において、顧客であるパチンコホールは、設置有効期限の切れた遊技機撤去のため、順次、遊技機の入れ替えを行いました。業績に対し貢献度の高いパチスロ遊技機の撤去もなされたことにより、業績の維持、向上のため、試行錯誤が続いている状況です。その中、パチンコホールは、遊技機を有効活用するために設備投資を行い、稼動アップを目指しました。

このような市場環境の中、当事業は、パチンコファンの集客を増やすため、高機能ランプ I L - 9 0 C 及びメフィールドを提案し、成果をあげることができました。更に、新店や改装店舗に対しては、「DK - S I S」との融合が進みパチンコホールより高い評価を得ている「C」が、ホール経営ツールの核として数多く導入され、情報公開製品のプレジャービジョンも順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は 148 億 30 百万円（前年同期比 8.9%増）、営業利益 33 億 24 百万円（同 10.0%増）となりました。

制御システム事業

当中間連結会計期間における遊技機市場は、パチンコ遊技機において、多様なゲーム性を持ったパリエーション豊かな機種投入が続いております。また、パチスロ遊技機は、市場から高い評価を受けるような新基準機が登場していないこともあり一部のファン離れが起こりつつあります。

このような市場環境の中、当事業は、「DK - S I S」のデータ分析を基に、遊技機動向を掴み、ファンに受け入れられるゲーム性豊かな遊技機開発を行っております。また、元気株式会社等の開発力を活用し開発機種数が増加したことにより、製品販売は 56 億 65 百万円（前年同期比 37.3%増）となりました。一方、商品販売は市場競争の激化により、液晶パネルの販売が減少したため 27 億 96 百万円（同 45.7%減）となりました。上記により、製品販売と商品販売の売上構成比率が変化し、当事業部門の売上総利益率は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は 84 億 62 百万円（同 8.8%減）、営業利益 9 億 46 百万円（同 23.4%減）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメントコンテンツ事業は、ゲーム事業をおこなっている元気株式会社と元気モバイル株式会社を子会社化したことにより、今期より当社グループの新たな事業となりました。

当中間連結会計期間におけるゲーム市場は、現在のゲーム機が世代交代時期を迎え厳しい状態が続いております。このような状況のもと、当事業の売上高は12億70百万円、営業損失2億61百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少の513億79百万円となり、その内訳として流動資産が303億66百万円、固定資産が210億12百万円であります。また、負債は254億84百万円、純資産は258億95百万円であり自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億95百万円減少の95億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ7億83百万円減少の2億16百万円となりました。

その主な要因は当中間連結会計期間において売上債権、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少の額が大きかったことによります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ11億38百万円減少の1億62百万円となりました。その主な要因は当中間連結会計期間においては定期預金の積立による支出はなく、その反面、定期の解約による収入があったことによります。

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間と比べ1億89百万円増加の11億48百万円となりました。その主な要因は当中間連結会計期間において社債の償還及び配当金の支払いが多かったことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第33期 平成18年3月期		第34期 平成19年3月期
	中 間	期 末	中 間
自己資本比率（%）	53.0	49.6	50.4
時価ベースの自己資本比率（%）	108.4	128.8	82.4
債務償還年数（年）	3.5	1.8	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	36.8	5.8

（注）自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、所得の緩やかな増加により個人消費は堅調に推移し、着実な景気回復が続くものと思われます。パチンコ業界は、設置有効期限が切れた遊技機撤去が続くことにより、パチンコホールにおいて集客・収益戦略の再構築が迫られております。

このような環境下、情報システム事業におきましては、DK-SISセミナー等による新しいゲーム性を持つ遊技機の活用提案や情報公開製品を中心とした集客戦略の提案などを行い、パチンコホールの店舗運営を更に支援することにより、通期売上高を297億円（前年同期比1.8%増）と見込んでおります。

一方、制御システム事業におきましては、上期における主力機種計画未達等により、通期の売上高は期初計画より20億円減少の190億円（同4.6%減）の見込みとなりました。また、アミューズメントコンテンツ事業も発売したゲームの販売本数未達等により、通期の売上高は期初計画より7億円減少の26億円の見込みとなりました。

この結果、通期の連結売上高は513億円（同4.5%増）、経常利益は57億円（同16.0%減）、当期純利益は30億円（同14.2%減）の見込みとなりました。

(1)平成19年3月期連結通期業績予想の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成18年5月12日発表）	百万円 54,000	百万円 6,650	百万円 3,690
今回修正予想（B）	51,300	5,700	3,000
増減額（B - A）	2,700	950	690
増減率	5.0%	14.3%	18.7%
（参考）前年同期（平成18年3月期）実績	49,089	6,782	3,495

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 202円93銭

(2)平成19年3月期個別通期業績予想の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成18年5月12日発表）	百万円 50,000	百万円 6,560	百万円 3,640
今回修正予想（B）	48,000	5,900	3,300
増減額（B - A）	2,000	660	340
増減率	4.0%	10.1%	9.3%
（参考）前年同期（平成18年3月期）実績	48,452	6,554	3,374

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 223円22銭

【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%	%		%
流動資産							
1 現金及び預金	2	9,576,460	12,233,168	21.7	11,035,927		
2 受取手形及び売掛金	3	14,079,538	9,437,912	49.2	13,325,073		
3 有 価 証 券		4,000	14,000	71.4	4,000		
4 た な 卸 資 産		5,797,991	4,833,730	20.0	5,228,274		
5 そ の 他		959,673	915,404	4.8	649,931		
貸倒引当金		50,860	15,855	220.8	56,984		
流動資産合計		30,366,803	27,418,360	60.9	30,186,222	58.6	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,605,618	3,769,593	4.4	3,695,785		
(2) 土 地		2,654,834	2,654,834	-	2,654,834		
(3) そ の 他		1,344,278	1,347,422	0.2	1,351,436		
有形固定資産合計		7,604,731	7,771,850	2.2	7,702,056		
2 無形固定資産							
(1) の れ ん		2,319,401	-	-	-		
(2) 連結調整勘定		-	-	-	2,349,433		
(3) そ の 他		1,578,079	1,614,058	2.2	1,630,677		
無形固定資産合計		3,897,481	1,614,058	141.5	3,980,110		
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,851,331	1,793,641	3.2	1,909,104		
(2) 会 員 権		1,261,600	1,560,767	19.2	1,459,845		
(3) 保 険 積 立 金		1,560,762	1,601,569	2.6	1,639,525		
(4) 投資不動産等	1	2,836,335	966,589	193.4	2,842,829		
(5) そ の 他		2,809,755	3,345,087	16.0	2,767,320		
貸倒引当金		809,140	1,060,470	23.7	956,234		
投資その他の資産合計		9,510,645	8,207,184	15.9	9,662,390		
固定資産合計		21,012,858	17,593,094	39.1	21,344,558	41.4	
資産合計		51,379,662	45,011,454	100.0	51,530,781	100.0	

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%	%		%
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	13,493,748	10,919,071	23.6	13,939,474		
2 1年以内償還予定の 社 債	2	260,000	-	-	210,000		
3 短期借入金	2	3,496,000	2,100,000	66.5	3,375,000		
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	3,191,960	1,650,000	93.5	3,257,020		
5 役員賞与引当金		155,416	-	-	-		
6 そ の 他	4	4,329,077	3,054,159	41.7	4,398,417		
流動負債合計		24,926,202	17,723,230	39.4	25,179,912	48.8	
固定負債							
1 社 債		200,000	-	-	405,000		
2 長期借入金	2	65,000	3,175,000	98.0	119,950		
3 退職給付引当金		19,142	-	-	29,913		
4 役員退職慰労引当金		231,207	199,510	15.9	215,859		
5 そ の 他		42,460	42,460	-	42,460		
固定負債合計		557,809	3,416,970	7.6	813,182	1.6	
負債合計		25,484,012	21,140,201	47.0	25,993,095	50.4	
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-		-		
(資本の部)							
資 本 金		-	674,000	1.5	674,000	1.3	
資 本 剰 余 金		-	680,008	1.5	680,008	1.3	
利 益 剰 余 金		-	22,509,430	50.0	24,172,061	46.9	
その他有価証券評価差額金		-	8,071	0.0	12,024	0.1	
自 己 株 式		-	257	0.0	408	0.0	
資 本 合 計		-	23,871,253	53.0	25,537,686	49.6	
負債・少数株主持分及び資本合計		-	45,011,454	100.0	51,530,781	100.0	

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)							
株 主 資 本							
1 資 本 金	674,000	1.3	-	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	680,008	1.3	-	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金	24,509,908	47.7	-	-	-	-	-
4 自 己 株 式	408	0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	25,863,508	50.3	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	8,701	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	8,701	0.0	-	-	-	-	-
少数株主持分	23,440	0.1	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	25,895,649	50.4	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	51,379,662	100.0	-	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減率	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	(24,562,934)	100.0	(22,900,756)	100.0	7.3	(49,089,347)	100.0
売上原価	(15,836,615)	64.5	(14,966,748)	65.4	5.8	(32,110,963)	65.4
売上総利益	8,726,319	35.5	7,934,008	34.6	10.0	16,978,383	34.6
販売費及び一般管理費 1	(5,940,198)	24.2	(4,763,453)	20.8	24.7	(10,612,972)	21.6
営業利益	2,786,120	11.3	3,170,554	13.8	12.1	6,365,411	13.0
営業外収益	(271,909)	1.1	(245,032)	1.1	11.0	(556,162)	1.1
1 受取利息	8,706		2,458			13,384	
2 受取配当金	6,393		1,665			10,328	
3 保険収益金	131,102		52,211			147,098	
4 特許料	53,408		75,258			174,251	
5 不動産賃貸料	51,029		48,586			97,222	
6 仕入割引	-		35,302			57,565	
7 持分法による投資利益	-		-			2,998	
8 その他	21,269		29,549			53,313	
営業外費用	(71,071)	0.2	(75,871)	0.3	6.3	(138,804)	0.3
1 支払利息	50,028		55,037			104,215	
2 持分法による投資損失	726		-			-	
3 その他	20,316		20,834			34,588	
経常利益	2,986,958	12.2	3,339,716	14.6	10.6	6,782,769	13.8
特別利益	(10,105)	0.0	(16,473)	0.1	38.7	(16,270)	0.0
1 固定資産売却益 2	1,942		14,411			15,829	
2 会員権売却益	8,162		-			-	
3 その他	-		2,061			441	
特別損失	(48,353)	0.2	(569,803)	2.5	91.5	(627,389)	1.3
1 固定資産売却損 3	1,820		1,021			2,298	
2 固定資産除却損 4	22,550		49,602			106,602	
3 減損損失 5	-		518,489			518,489	
4 たな卸資産評価損	21,644		-			-	
5 その他	2,338		690			-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,948,709	12.0	2,786,386	12.2	5.8	6,171,650	12.5
法人税、住民税及び事業税 6	1,556,559	6.4	1,326,445	5.8	17.4	2,896,879	5.9
法人税等調整額 6	209,079	0.9	225,207	1.0	7.2	220,848	0.5
少数株主損失	16,559	0.1	-		-	-	-
中間(当期)純利益	1,617,789	6.6	1,685,149	7.4	4.0	3,495,618	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		680,008		680,008
資本剰余金中間期末(期末)残高		680,008		680,008
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,955,251		21,955,251
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	1,685,149	1,685,149	3,495,618	3,495,618
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	887,028		1,034,866	
2 役 員 賞 与	243,942	1,130,970	243,942	1,278,808
利益剰余金中間期末(期末)残高		22,509,430		24,172,061

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	674,000	680,008	24,172,061	408	25,525,661
当中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	1,034,863	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	245,079	-	245,079
中間純利益	-	-	1,617,789	-	1,617,789
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	337,846	-	337,846
平成18年9月30日残高	674,000	680,008	24,509,908	408	25,863,508

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	12,024	-	25,537,686
当中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	245,079
中間純利益	-	-	1,617,789
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,323	23,440	20,116
当中間連結会計期間中の変動額合計	3,323	23,440	357,963
平成18年9月30日残高	8,701	23,440	25,895,649

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,948,709	2,786,386	6,171,650
2 減 価 償 却 費	699,392	774,559	1,521,005
3 の れ ん 償 却 額	122,073	-	-
4 貸倒引当金の増減額(減少額)	153,218	112,906	201,240
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	15,348	33,429	17,081
6 受取利息及び受取配当金	15,099	4,123	23,712
7 支 払 利 息	50,028	55,037	104,215
8 保 険 収 益 金	131,102	52,211	147,098
9 持分法による投資損益	726	-	2,998
10 その他営業外損益	43,804	40,823	85,496
11 固定資産除売却損	189,592	50,624	108,900
12 固定資産売却益	10,105	14,411	15,829
13 減 損 損 失	-	518,489	518,489
14 その他非資金損益	17,001	46,421	77,555
15 売上債権の増減額(増加額)	754,464	6,011,561	2,279,692
16 たな卸資産の増減額(増加額)	574,520	160,184	384,677
17 仕入債務の増減額(減少額)	445,725	5,978,772	3,003,554
18 その他資産の増減額(増加額)	91,534	312,150	59,379
19 その他負債の増減額(減少額)	180,977	2,582	338,283
20 役員賞与の支払額	245,079	243,942	243,942
小 計	1,759,195	3,292,705	7,822,897
21 利息及び配当金の受取額	15,102	4,123	23,709
22 利息の支払額	37,472	55,095	109,970
23 法人税等の支払額	1,519,855	2,241,400	3,690,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,970	1,000,332	4,046,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却・償還による収入	-	20,000	34,900
2 投資有価証券の取得による支出	-	47,325	240,385
3 関連会社株式の取得による支出	-	6,000	6,000
4 有形固定資産の取得による支出	361,815	232,135	469,143
5 有形固定資産の売却による収入	6,494	15,133	17,891
6 無形固定資産の取得による支出	374,766	364,755	649,298
7 投資不動産等の取得による支出	-	9,139	1,891,939
8 定期預金の積立による支出	-	800,000	1,300,000
9 定期預金の解約による収入	376,312	-	-
10 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	-	-	264,073
11 会員権の売却による収入	41,466	-	-
12 保険積立金の解約による収入	248,066	111,389	300,815
13 保険積立金の積立による支出	53,603	37,996	165,082
14 敷金保証金返還による収入	13,226	-	680,115
15 貸付による支出	39,432	-	736,103
16 そ の 他	18,173	49,759	43,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,223	1,301,069	4,644,542

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出	155,000	-	-
2 短期借入金の純増減額(減少額)	55,940	-	400,000
3 長期借入金の返済による支出	54,950	75,000	1,650,000
4 自己株式の取得による支出	-	-	151
5 少数株主からの払込みによる収入	40,000	-	-
6 配当金の支払額	1,034,967	884,701	1,033,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,977	959,701	2,283,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	924	1	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,095,154	1,260,439	2,881,996
現金及び現金同等物の期首残高	10,611,611	13,493,608	13,493,608
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,516,457	12,233,168	10,611,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名	D I X E O株式会社
	元気株式会社
	元気モバイル株式会社
	D O株式会社

(2) 非連結子会社名 G - G A D G E T P T E . L T D他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社等は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

会社名	株式会社ラピス
-----	---------

(2) 持分法を適用していない非連結子会社名 G - G A D G E T P T E . L T D他1社

(持分法の摘要の範囲から除いた理由)

非連結子会社等は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	主として総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

6. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 7～17年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年） 自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
投資不動産等	建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

11. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ155,416千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,872,209千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

「投資不動産等」は前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「投資不動産等」の金額は966,589千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,863,036千円 投資不動産等 64,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,440,236千円 投資不動産等 51,458千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,558,565千円 投資不動産等 58,019千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 10,800千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内返済予定 2,000千円 の長期借入金 1年以内償還予定 150,000千円</p> <p><u>の社債</u></p> <p>合計 152,000千円</p>		<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 40,900千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 50,000千円 1年以内返済予定 20,300千円 の長期借入金</p> <p><u>長期借入金</u> 16,710千円</p> <p>合計 87,010千円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円</p>		
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び反受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・雑給</td> <td>956,237千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>15,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,965千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,030,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>378,805千円</td> </tr> </table>	給与・雑給	956,237千円	役員退職慰労引当金	15,348千円	繰入額		貸倒引当金繰入額	9,965千円	研究開発費	1,030,816千円	減価償却費	378,805千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・雑給</td> <td>859,128千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>13,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>864,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>394,176千円</td> </tr> </table>	給与・雑給	859,128千円	役員退職慰労引当金	13,348千円	繰入額		研究開発費	864,820千円	減価償却費	394,176千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・雑給</td> <td>1,754,023千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>29,696千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,147,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>815,519千円</td> </tr> </table>	給与・雑給	1,754,023千円	役員退職慰労引当金	29,696千円	繰入額		研究開発費	2,147,330千円	減価償却費	815,519千円		
給与・雑給	956,237千円																																			
役員退職慰労引当金	15,348千円																																			
繰入額																																				
貸倒引当金繰入額	9,965千円																																			
研究開発費	1,030,816千円																																			
減価償却費	378,805千円																																			
給与・雑給	859,128千円																																			
役員退職慰労引当金	13,348千円																																			
繰入額																																				
研究開発費	864,820千円																																			
減価償却費	394,176千円																																			
給与・雑給	1,754,023千円																																			
役員退職慰労引当金	29,696千円																																			
繰入額																																				
研究開発費	2,147,330千円																																			
減価償却費	815,519千円																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,942千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,942千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,411千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	14,411千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,829千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	15,829千円																												
車両運搬具	1,942千円																																			
車両運搬具	14,411千円																																			
車両運搬具	15,829千円																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,820千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,820千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,021千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,021千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,196千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,298千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,196千円	工具、器具及び備品	101	合計	2,298千円																								
車両運搬具	1,820千円																																			
車両運搬具	1,021千円																																			
車両運搬具	2,196千円																																			
工具、器具及び備品	101																																			
合計	2,298千円																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,390千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,550千円</td> </tr> </table>	建物	9,390千円	車両運搬具	288	工具、器具及び備品	3,992	ソフトウェア	8,878	合計	22,550千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,120千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,563</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,602千円</td> </tr> </table>	建物	4,120千円	機械及び装置	515	車両運搬具	219	工具、器具及び備品	15,563	ソフトウェア	29,184	合計	49,602千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,226千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,602千円</td> </tr> </table>	建物	4,226千円	機械及び装置	583	車両運搬具	219	工具、器具及び備品	72,388	ソフトウェア	29,184	合計	106,602千円
建物	9,390千円																																			
車両運搬具	288																																			
工具、器具及び備品	3,992																																			
ソフトウェア	8,878																																			
合計	22,550千円																																			
建物	4,120千円																																			
機械及び装置	515																																			
車両運搬具	219																																			
工具、器具及び備品	15,563																																			
ソフトウェア	29,184																																			
合計	49,602千円																																			
建物	4,226千円																																			
機械及び装置	583																																			
車両運搬具	219																																			
工具、器具及び備品	72,388																																			
ソフトウェア	29,184																																			
合計	106,602千円																																			
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>(投資不 動産等) 土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不 動産等) 土地 建物	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>(投資不 動産等) 土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不 動産等) 土地 建物																
場 所	用 途	種 類																																		
宮城県 仙台市	遊休	土地																																		
愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不 動産等) 土地 建物																																		
場 所	用 途	種 類																																		
宮城県 仙台市	遊休	土地																																		
愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不 動産等) 土地 建物																																		

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。	その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。
6	6 当中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	140	-	-	140

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	295,675	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記される科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,576,460千円 預入金額が3ヶ月を 60,002 <u>超える定期預金</u> 現金及び現金同等物 9,516,457千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記される科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) <u>現金及び預金勘定 12,233,168千円</u> 現金及び現金同等物 12,233,168千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記される科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,035,927千円 預入金額が3ヶ月を 424,315 <u>超える定期預金</u> 現金及び現金同等物 10,611,611千円
2	2	2 株式の取得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに元気株式会社他 1社を連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得による支出(純額)との関係は 次のとおりであります。 流動資産 2,216,083千円 固定資産 180,505 流動負債 2,793,833 固定負債 399,863 <u>連結調整勘定 2,349,433</u> 計 1,552,325千円 <u>連結開始前の既取得分 710,325</u> 新規連結子会社株式の 取得価額 842,000千円 新規連結子会社の <u>現金及び現金同等物 577,926</u> 差引:連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出 264,073千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>252,065</td> <td>146,209</td> <td>105,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,607</td> <td>12,663</td> <td>6,944</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>271,673</td> <td>158,872</td> <td>112,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産 その他	252,065	146,209	105,856	無形固定資産	19,607	12,663	6,944	合 計	271,673	158,872	112,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産 その他	30,586	19,670	10,916	無形固定資産	-	-	-	合 計	30,586	19,670	10,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>230,656</td> <td>119,997</td> <td>110,658</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,607</td> <td>11,292</td> <td>8,314</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>250,264</td> <td>131,290</td> <td>118,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	230,656	119,997	110,658	無形固定資産	19,607	11,292	8,314	合 計	250,264	131,290	118,973
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																															
有形固定資産 その他	252,065	146,209	105,856																																															
無形固定資産	19,607	12,663	6,944																																															
合 計	271,673	158,872	112,800																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																															
有形固定資産 その他	30,586	19,670	10,916																																															
無形固定資産	-	-	-																																															
合 計	30,586	19,670	10,916																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産 その他	230,656	119,997	110,658																																															
無形固定資産	19,607	11,292	8,314																																															
合 計	250,264	131,290	118,973																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,966千円 1年超 68,834 合 計 112,800千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,085千円 1年超 3,830 合 計 10,916千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,680千円 1年超 73,293 合 計 118,973千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,403千円 減価償却費相当額 26,403千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,097千円 減価償却費相当額 5,097千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 58,657千円 減価償却費相当額 58,657千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	7,634	22,258	14,623
(2)その他	-	-	-
合計	7,634	22,258	14,623

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率 30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	226,721
(2)非上場債券	52,000
(3)その他	50,000
合計	328,721

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	7,634	21,200	13,565
(2)その他	-	-	-
合計	7,634	21,200	13,565

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率 30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	834,625
(2)その他	66,000
合計	900,625

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	7,634	27,844	20,209
(2)その他	-	-	-
合計	7,634	27,844	20,209

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率 30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	226,721
(2)非上場債券	52,000
(3)その他	50,000
合計	328,721

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。	同 左	同 左

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	情報システム 事業	制御システム 事業	アミューズメント コンテンツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,830,954	8,462,721	1,269,257	24,562,934	-	24,562,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,600	1,600	(1,600)	-
計	14,830,954	8,462,721	1,270,857	24,564,534	(1,600)	24,562,934
営業費用	11,506,846	7,516,080	1,532,546	20,555,474	1,221,339	21,776,813
営業利益	3,324,107	946,641	261,688	4,009,059	(1,222,939)	2,786,120

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,222,939千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

役員賞与引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、情報システム事業が12,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が143,366千円増加しております。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：千円）

	情報システム 事業	制御システム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,621,210	9,279,545	22,900,756	-	22,900,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,621,210	9,279,545	22,900,756	-	22,900,756
営業費用	10,599,329	8,043,756	18,643,085	1,087,115	19,730,201
営業利益	3,021,881	1,235,788	4,257,670	(1,087,115)	3,170,554

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,087,115千円）の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	情報システム 事業	制御システム 事業	アミューズメントコンテツ 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,173,697	19,915,649	-	49,089,347	-	49,089,347
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,173,697	19,915,649	-	49,089,347	-	49,089,347
営業費用	22,945,849	17,442,378	-	40,388,228	2,335,707	42,723,935
営業利益	6,227,847	2,473,270	-	8,701,118	(2,335,707)	6,365,411
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
(1) 資産	11,218,552	11,777,278	4,699,744	27,695,574	23,835,206	51,530,781
(2) 減価償却費	1,014,045	169,835	-	1,183,880	324,003	1,507,884
(3) 減損損失	-	-	-	-	518,489	518,489
(4) 資本的支出	876,761	152,582	-	1,029,343	118,567	1,147,911

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な取扱い製品及び商品
- (1) 情報システム事業 …… ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等
 - (2) 制御システム事業 …… 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等
 - (3) アミューズメント事業 …… アミューズメント関連ソフト等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,335,707千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,835,206千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,750円04銭	1,614円68銭	1,710円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	109円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	113円98銭 同左	219円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,617,789	1,685,149	3,495,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	245,084
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(245,084)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,617,789	1,685,149	3,250,534
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,760	14,783,810	14,783,796

(そ の 他)

1. 現在係争中の事件について

平成 17 年 9 月 21 日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年 10 月 3 日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成 15 年 7 月 7 日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ 2 億 40 百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成 17 年 11 月 8 日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論し、現在なお準備手続き中であります。

なお、原告は平成 18 年 11 月 1 日に、請求の趣旨変更（拡張）を行い、請求額が増加しておよそ 2 億 60 百万円となりました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
制御システム事業	4,394,330	80.8	3,021,619	-	8,686,238	-
アミューズメント コンテンツ事業	1,046,104	19.2	-	-	-	-
合計	5,440,435	100.0	3,021,619	-	8,686,238	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
情報システム事業	6,393,588		5,313,333		12,123,251	
制御システム事業	2,488,367		4,419,524		7,643,097	
合計	8,881,956		9,732,858		19,766,349	

(注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御システム事業	10,674,041	3,567,048	6,423,335	3,799,234	14,429,974	1,169,768
アミューズメント コンテンツ事業	400,400	963,476	-	-	-	-
合計	11,074,441	4,530,525	6,423,335	3,799,234	14,429,974	1,169,768

(注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

2. アミューズメントコンテンツ事業については、前連結会計年度において子会社株式の取得により開示対象となりました。ただし、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結してございましたので、受注実績は記載しておりませんでした。

なお、前連結会計年度の受注残高は、898,967千円であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
情報システム事業	14,830,954	60.4	13,621,210	59.5	29,173,697	59.4
制御システム事業	8,462,721	34.4	9,279,545	40.5	19,915,649	40.6
アミューズメント コンテンツ事業	1,269,257	5.2	-	-	-	-
合 計	24,562,934	100.0	22,900,756	100.0	49,089,347	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。